

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380425

研究課題名(和文) 20世紀独米経済関係の研究1914年-1953年

研究課題名(英文) A Study on the economic relationships between the United States of America and Germany in the 20th century, 1914-1953

研究代表者

西牟田 祐二 (NISHIMUTA, YUJI)

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：90183897

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：20世紀の米独の相互関係が、両大戦のような外交的対立と第一次大戦後ワイマール期および第二次大戦後マーシャルプラン期のような外交的親和の時期に分かれていることに注目し、親和と対立の繰り返しが起こるメカニズムを、両国で一貫して進む経済的相互依存関係から説明するため、本研究では両国の産業的相互依存関係について、両国の自動車工業企業の対外直接投資による関係を具体的事例として解明した。

研究成果の概要(英文)：The diplomatic relationships between the United States of America and Germany had had two characteristically different phases. The period of the Two World Wars were very antagonistic, but the periods of the after the World Wars, i.e. the Weimar Years and the Marshall-plan Years were very friendly years. What mechanism had caused these differences? I have tried to explain them because of the ever-progressing economic inter-dependency between two countries. In this particular study, I have analyzed foreign direct investment of automobile companies between the two countries. The main sources of material of this study is the General Motors Documents in the Manuscript and Archives Department of Sterling Memorial Library, Yale University, New Haven, CT, USA.

研究分野：経済史

キーワード：独米経済関係 国際関係 独米外交関係 対外直接投資 多国籍企業 自動車工業

1. 研究開始当初の背景

20世紀のアメリカ合衆国とドイツとは、経済成長に関し同様にイギリスへの急速なキャッチ・アップ、さらには凌駕を達成しながらも、それぞれが構造的に異なった「類型」の経済・社会を作り上げたと認識されてきた。またアメリカとドイツの相互の対立も目立ち、第一次、第二次の両世界大戦はその際たるものであったと認識されている。ところが他方で、両国がとりわけ経済的に大きな相互依存関係を取り結んでいることはあまり認識されておらず、相互の「対立」も、実のところ、相互の「親和」と「対立」が繰り返り起きている中で、「対立局面」であることが、従来ほとんど注目されてこなかった。

第一次世界大戦期には、当初、ヨーロッパでのイギリスとドイツの対立に対し、両国とそれぞれ密接な経済関係を持つアメリカ合衆国がどのような外交的立場を取るかに関し、アメリカ国内で深刻な内部対立が生じ、それがアメリカの大戦参加への遅れ(1917年4月に参戦)をもたらし、第一次大戦後半期における米独の深刻な外交的対立の後、大戦後1920年代のドイツの「ワイマール体制期」になると、よく知られているように、アメリカからドイツへの対外投資が顕著に増大する。1920年代のアメリカ対外投資の総額の約4分の1が対ドイツ投資であった。その投資形態は3つあって、新興国際金融センター・ニューヨークでのドル建ての各種ドイツ証券の多数発行、アメリカの製造業企業の国境を超えた対ドイツ直接投資(在外子会社の設立)、両国の銀行間の国境を超えた短期資金移動であるが、そのいずれもが大規模に進展した。

1929年10月に始まる世界大恐慌は、一転してドイツからアメリカへの大量の資金流出をもたらし、それは1931年7月にドイツ銀行恐慌をもたらし、ドイツの経済危機は政治危機をもたらし、1933年1月ドイツでのナチス政権の樹立に至る。この時点で、あたかもアメリカとドイツの経済的相互関係も解消され、他方では政治的外交的対立関係が頂点に達したかのような「歴史認識」が存在してきた。しかしながら、この「歴史認識」は全くの虚像であったことが、冷戦後1990年代から今日までの精力的な研究史によって次第に明らかになってきた。それは、とりわけ1920年代に展開したアメリカとドイツとの経済的相互依存関係、中でもアメリカの対ドイツ投資を一括して捉え過ぎていたことに誤りの原因があり、上に見たようにそこに3つの違った投資形態が混在していること、それを区分し、それぞれ立ち入った検討を加えることによってはじめて解明が進んだのである。

3つの投資形態、は、1920年代のアメリカからドイツへの大規模対外投資が拡大する局面においては、全カテゴリーが一般的に同方向で大規模に行われたが、一転し

て1929年10月の世界大恐慌勃発以降のドイツからアメリカへの資本の引き揚げ過程においては、これら投資の3つのカテゴリーの運動形態はカテゴリーごとに大きな違いがあったのである。これらのうちの国際短期資金移動は、景況の影響を極めて受けやすいものであって、好況期には極めて急速に増大するものの、不況下では急速な引き上げが起こり得る。いわゆる「ホット・マネー」の異名があるのもそれゆえである。研究史の上では、まずこれが検討の俎上に上り、対外投資の「流入」と「引き揚げ」を代表するものとして取り扱われてきた。しかしそればかりではなかった。この国際短期資金の急速な流出が1929年以降のドイツからアメリカへの「対外投資の一括引き揚げ」という誤った全般的な外観がイメージされる主要因となってきたのである。

ところが対外投資形態の、に立ち入って見ると全くこの外観に当てはまらない。の対外直接投資では、国際短期資金移動とはことなっており、対外投資してドイツ子会社を設立したアメリカ企業はドイツから撤退せず、ドイツ経済の長期的な成長見通しの下でドイツ子会社の経営を存続させたのである。またの対外証券投資では、一般に国公社債など債券の場合は、5年~25年等のかなり長期の満期を持っていることが多く、その場合は、もし当該証券の利子支払いが困難になり、実際に一時停止すなわち「デフォルト」(債務不履行)という状態に陥れば、次のステップはこの時点で債権者(当該証券の保有者)と債務者(当該証券の発行政府や発行企業)と間で当該証券の今後の支払い条件をめぐって差し当たり「再交渉」が行われる。この「デフォルト→再交渉」というステップは国際短期資金移動とは大きく異なった運動形態なのである。ところが従来の諸研究は、対外投資証券がデフォルトになった段階で検討を打ち切ってしまう、その後の再交渉過程の具体的検討の視野を失っている。その代表例は、C. P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, 1973, Revised and Enlarged Edition 1986に他ならない。

このように、1920年代に大規模に行われたアメリカのドイツへの対外投資のうち、1930年代に引き上げられたのは、国際短期資金移動の、しかもその一部にすぎず、直接投資および証券投資の大半は存続し、1930年代のドイツにおけるナチス体制期、1940年代の第二次世界大戦期のうちのアメリカ参戦までの時期には、ドイツ経済の重要な部分として機能し続けるのである。つまり、1933年から1941年までは、通説的な米独の外交的対立関係という外観では実態をとらえられず、むしろ経済的な親和関係が存続していたのである。その後1941年12月(第二次世界大戦へのアメリカ参戦)から1945年5月という第二次世界大戦後半期における米独対立の頂点化の後、第二次大戦直後、対ド

イツ関係をめぐってアメリカ国内で懲罰派（「モーゲンソー・プラン」派）と復興派（「マーシャル・プラン」派）の対立が起こる。これは従来考えられていたような対ソ連冷戦の推移のみによるものではなく、アメリカ国内に存在する対ドイツ親和派と対ドイツ懲罰派の内部的対立に由来するものであり、その主動因はアメリカに一貫して存在する対ドイツ投資利害であったのである。この点の現在までの主要な研究業績は河崎信樹『アメリカのドイツ政策の史的展開 モーゲンソープランからマーシャルプランへ』（2012年、関西大学出版会）である。その後 1953年ロンドン債務協定の交渉締結によって、デフォルトしていたアメリカからドイツへの証券投資の全面的な機能再開過程が始まり、ドイツ連邦共和国の「奇跡の経済復興」とともに全面的な返済が行われることになる（拙稿「1953年ロンドン債務協定に関する最近の研究動向」『社会経済史学』73-1, 2007年、Ursula Rombeck-Jaschinski, Das Londoner Schuldenabkommen, Die Regelung der deutschen Auslandsschulden nach dem Zweiten Weltkrieg, 2005）。

2. 研究の目的

本研究は、このように 20 世紀の米独の「親和と対立」の相互関係の進展は米独の経済的相互依存関係によって最終的には規定されていると考え、こうした米独の経済的相互依存関係を全側面にわたって立ち入って詳細に検討し、いかなるメカニズムが、ある時期の両国間の外交的「親和」関係、またある時期に両国間の外交的「対立」関係となって現象するのかを、総合的に解明しようとする。

アメリカ合衆国とドイツとの経済的相互関係を検討するためには、それゆえ、对外投资の 3 つのカテゴリーをそれぞれ立ち入って検討する必要がある。

従ってまず の対外証券投資については、1920 年代、特に、ドイツ賠償問題への当面の暫定的な解決策であるいわゆる「ドーズ案」の形成された 1924 年から 1930 年までの時期にニューヨークで発行されたドル建てのドイツ証券について、その発行仲介業務をになったニューヨーク投資銀行の動向と、その法律事務を担ったニューヨークの法律事務所との動向を分析し、これらがドイツ経済に与えた影響を分析する必要がある。ドイツ経済はこれによってどのように変化したか。資本の集中過程の進展や、産業の合理化、産業構造の高度化などの進展が見られたか、等がその視点となる。

次に、世界大恐慌が勃発して、国際短期資金移動がドイツからアメリカへ流出する中であって、上述のように 1920 年代にニューヨーク資本市場で発行された諸ドイツ・ドル建て証券はどのような状態に陥ったかを、さきほどの、「デフォルト→再交渉」の視点

に従って見て行くと、この再交渉がどのような形で行われたかが分かってくる。それは、当該ドイツ・ドル建て証券の債務者たちがベルリンに集められて、ドイツの中央銀行たるベルリンのライヒスバンクを舞台として、やはりライヒスバンクによって集められた債権者であるアメリカ投資家たちの利害代表者たちとの間で再交渉が行われたことが分かってくる。従ってこのベルリン債務会議の議事録分析によって、債権者・債務者双方の要求とそれらの暫定的な解決策の具体的動向をつかむことができる。この債権者と債務者との「再交渉」過程が第二次世界大戦の始まる 1939 年 9 月までの 1930 年代にどのように展開していったのかを具体的に跡付け、その後 1941 年 12 月のアメリカ参戦までについても検討しなければならない。独米戦争中の 1941 年 12 月から 1945 年 5 月まではさて置くとしても、今度は戦後の「再交渉」がどのように 1953 年ロンドン債務協定を導いたかを追跡する必要がある。

次に の対外直接投資については、1920 年代にアメリカ企業がまず輸出攻勢をかけ、ドイツ側の関税導入のあとは、関税障壁を潜り抜ける手段として部品輸出と現地組立の結合に依拠し、その次の段階として、自ら現地工場を建てるか、あるいは有力な現地企業を国境を超えた M&A によって買収・合併するか、いずれかの方式によって現地法人を設立する過程を追跡する。

次に、世界大恐慌が勃発して、国際短期資金移動がドイツからアメリカへの逆流に転じたあと、アメリカ製造業企業及びその在ドイツ子会社がどのような意思決定をしたか、さらには 1933 年にドイツでナチス政権が成立した後 1930 年代の過程の中で、アメリカ製造業企業およびそのドイツ子会社がどのような意思決定をしたかを追跡し、結局ドイツ経済の長期的な成長見通しのもとで、ドイツへの存続、ドイツ政権への協力を経営の意思決定として選択して行ったことを、フォード社 = ドイツ・フォード社、GM 社 = アダム・オペル社の経営内史料によって跡付ける。

次には 1939 年 9 月の第二次世界大戦勃発に伴って上記の状態がどう変化したか、どう変化しなかったかを同様に確認する。

1941 年 12 月から 1945 年 5 月までの独米戦争期に関しては、米独両戦時経済での上記企業の果たした役割とそれぞれの経営へのインパクトを確認する。

次に 1945 年に第二次世界大戦が終結した後、アメリカ製造業企業がドイツ子会社の経営権を回復する過程を同様に跡付ける。

最後に と の考察をまとめ、独米の経済的相互依存関係の展開と独米の国際政治的關係の間でどのような規定・被規定関係があったかを総合的に分析する。

3. 研究の方法

アメリカからドイツへの対外証券投資の動態については、まず、ニューヨークで発行されたドイツ・ドル建て証券のデフォルト（債務不履行）に関する米国議会上院銀行委員会等におけるヒアリングを検討する。その素材としては、京都大学図書館に所蔵されている米国上院銀行委員会議事録 SALE OF FOREIGN BONDS OR SECURITIES IN THE UNITED STATES, HEARINGS BEFORE THE COMMITTEE ON FINANCE, UNITED STATES SENATE, 72TH CONGRESS, FIRST SESSION PURSUANT TO S. RES. 19, A RESOLUTION AUTHORIZING THE FINANCE COMMITTEE OF THE SENATE TO INVESTIGATE THE SALE, FLOTATION, AND ALLOCATION BY BANKS, BANKING INSTITUTIONS, CORPORATIONS, OR INDIVIDUALS OF FOREIGN BONDS OR SECURITIES IN THE UNITED STATES, PART I, DECEMBER 18 1931 - PART IV FEBRUARY 10 1932 の分析を行う。

次にそれを前提として、デフォルトに近づいた、あるいは実際にデフォルトに陥った対外証券の支払い再開をめぐる債権者・債務者双方による債務再交渉会議、とりわけ 1924 年 1930 年にニューヨークでドル建てで発行されたドイツ国公社債に関する債権者・債務者の協議の場としてのベルリン債務会議（1933 年 6 月、12 月、1934 年 1 月）の議事録分析を行う。」同議事録は、米国プリンストン大学図書館附属文書館所蔵のジョン・フォスター・ダレス文書の中に存在する。後のアメリカ合衆国国務長官 J.F.ダレスは当時ニューヨークの法律事務所において当該証券発行業務の法務を担当していたからである。米国プリンストン大学図書館附属文書館での資料調査を行う。

次には、1924 年 1930 年にニューヨークで発行されたドル建てドイツ証券の主要な発行主幹事投資銀行であった J.P.モルガン & Co. の中心的なパートナーであったトーマス・W・ラモントとドイツ債務者の利害を代表して交渉に当たったドイツ・ライヒスバンク総裁ヤルマール・シャハトの両者間の往復書簡の分析を行う。同文書が所蔵されている米国ハーヴァード大学ベイカー経営管理大学院図書館で資料調査する。

さらにデフォルトした対外証券の保有者の権利を防衛するために米国において 1934 年に設立された「外国債券保有者保護連盟」Foreign Bondholders Protective Council, Inc. の年次報告書（1934 年から 1953 年の各号）を分析する。同報告書はハーヴァード大学法科大学院図書館に所蔵されているので、同地で資料調査する。

それらを前提として、戦前・戦中期にデフォルトになったドイツ・ドル建て証券に関し、戦後にその支払い再開条件を協議した多国間協定であるロンドン債務協定の成立過程を分析する。同協定に至る交渉過程に関して、イギリス、アメリカ、ドイツにおける外交文

書の資料調査を行うために、英独米の外交文書館を訪れる。

アメリカ企業の対ドイツ直接投資については、二つの事例研究を中心に行う。

まず、アメリカ自動車企業フォード社の対ドイツ直接投資の過程、在ドイツ子会社ドイツ・フォード社（のちにフォード・ヴェルケ社と名前を変える）については、ミシガン州ディアボーンにあるヘンリー・フォード・ミュージアムに所蔵するフォード本社のドイツ子会社との往復書簡の調査、フォード本社の取締役会議事録の調査を行なう。

フォード本社のドイツ・フォード社経営については、大戦後の 4 カ国によるドイツ占領期にアメリカ政府の出先機関 Office of Military Government, United States (OMGUS) がドイツ企業とドイツ軍事経済との関係を調査した報告書を所蔵されている米国国立公文書館で調査する。

また、アメリカ企業の対ドイツ直接投資として規模が最大であったジェネラル・モーターズ (GM) 社の対ドイツ直接投資の過程、特に現地のドイツ自動車企業アダム・オペル社の国境を超えた買収の過程については、当該文書が GM 社から米国イェール大学に委託保存されているので、イェール大学図書館附属文書館において資料調査する。

またそれを補う資料として、当時の GM 社の海外事業部長ジェームズ・D・ムーニーの個人文書が米国ワシントン、D.C. のジョージタウン大学図書館に寄贈されているので同地で資料調査する。

GM 社についても、資料調査と分析の焦点は、GM 社によるドイツ・アダム・オペル社の経営であるから、一方において GM 本社の取締役会、経営財務委員会、経営業務委員会の議事録分析、他方においてはドイツ子会社アダム・オペル社の監査役会（アメリカの取締役役会に当たる経営監督機関）と取締役会（アメリカの経営執行委員会に当たる経営執行機関）の議事録の分析と各経営者間の書簡、報告類の分析である。

時期的には、1920 年代の対ドイツ直接投資の開始期、1929 年から 1932 年の世界大恐慌期、1933 年から 1939 年のナチス政権下ドイツでの平時期、1939 年 9 月から 1941 年 12 月の第二次世界大戦期のアメリカ参戦前期、1941 年 12 月から 1945 年 5 月の第二次世界大戦アメリカ参戦期に区分して、各経営者の動向を分析する。

以上の資料調査と分析に基づいて論文執筆にとりかかる。それを基礎に研究書を発行することを計画した。

4. 研究成果

研究の過程として、 対外証券投資の動向分析と 対外直接投資の動向分析の進め方について、 の順に進める予定であったが、 について、京都大学所蔵米国上院銀行委員会議事録の分析と米国プリンストン大学所蔵ジョン・フォスター・ダレス文書のうちの京都大学図書館にマイクロフィルムで所蔵されている部分の分析を行った後、「外国債券保有者保護連盟」の資料について資料調査の困難が先方図書館の移転事情により生じたこと、また反対に についての資料分布状態、とりわけイエール大学図書館所蔵 GM 社戦時文書 General Motors Documents relating to World War Two Corporate Activities in Europe, MS1799, Manuscript and Archives Division, Sterling Memorial Library, Yale University, CT, USA の良好さが分かってきたため、 順番を入れ替えて、 対外直接投資の動向分析、そのための資料調査を先行することに変更した。

そこで平成 26 年度においては、イエール大学図書館付属文書館において上述 GM 社戦時文書のうちのアダム・オペル社監査役会、取締役会議事録、GM 本社経営者と GM 本社から派遣されたアダム・オペル社アメリカ人経営者の間の書簡類、アダム・オペル社会計書類、さらにはアダム・オペル社の 1939 年～1945 年における戦時生産資料、また GM 本社の 1940 年～1945 年における戦時生産資料等を収集し、帰国後その分析を行った。

平成 27 年度においては、上述のアメリカ自動車企業 GM 社のドイツ子会社アダム・オペル社のドイツでの軍需生産の展開とそれに関わる同社のアメリカ人経営者、とりわけ GM 本社海外事業部長でアダム・オペル社監査役会メンバーのジェームズ・D・ムーニー James D. Mooney および GM 本社から派遣されたアダム・オペル社取締役会会長（社長）サイラス・R・オズボーン Cyrus R. Osborn の活動分析に集中的に取り組み、その成果を 5 月に社会経済史学会全国大会（早稲田大学）パネルディスカッション「両大戦間期航空機産業の世界的転回 軍需・民需相互関連の視角から」の中で報告した。

平成 28 年度においては、他研究課題とのエフォートのバッティングゆえに予定していた同年度のイエール大学図書館付属文書館における資料調査を取りやめ、その費用分を平成 29 年度に移す手続きを行った。そして平成 28 年度の上記学会報告に基づいて、単著論文「ドイツ航空機産業におけるアメリカ資本の役割 ユンカース爆撃機 Ju88 主要サプライヤーとしてのアダム・オペル社」を執筆し、それを横井勝彦編著『航空機産業と航空戦力の世界的転回』（日本経済評論社、平成 28 年）に掲載した。

平成 29 年度においては、延期していた米国イエール大学図書館付属文書館における資料調査を行い、特に GM 社海外事業部長の

上述 J.D. ムーニーが米国本社に帰国し、GM 社自身の軍需生産担当社長アシスタントに転じた後における GM 社自身の軍需生産の関連資料を中心に資料調査した。その分析をもとにして、10 月福井県立大学で行われた経営史学会全国大会自由論題報告として「第二次世界大戦期アメリカ自動車企業ジェネラル・モーターズ (GM) 社の軍需生産の特色」と題する学会報告を行った。それに基づいて同名の論文を執筆し、現在学術雑誌『国際武器移転史』（明治大学国際武器移転史研究所）に投稿中である。

平成 29 年度においては、平成 30 年 1 月より、本研究の 対外直接投資分野についての諸論考をまとめ、単著を執筆すべく準備に入った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕(計 2 件)

西牟田祐二「ドイツ航空機産業におけるアメリカ資本の役割 ユンカース爆撃機 Ju88 主要サプライヤーとしてのアダム・オペル社」平成 27 年 5 月社会経済史学会全国大会パネルディスカッション「両大戦間期航空機産業の世界的転回 軍需・民需相互関連の視角から」の中で報告

西牟田祐二「第二次世界大戦期アメリカ自動車企業ジェネラル・モーターズ (GM) 社の軍需生産の特色」平成 29 年 10 月経営史学会全国大会（福井県立大学）自由論題報告

〔図書〕(計 1 件)

横井勝彦編著『航空機産業と航空戦力の世界的転回』（日本経済評論社、平成 28 年）241 頁～277 頁、第 6 章 西牟田祐二「ドイツ航空機産業におけるアメリカ資本の役割 ユンカース爆撃機 Ju88 主要サプライヤーとしてのアダム・オペル社」

6. 研究組織

(1) 研究代表者 西牟田祐二 NISHIMUTA YUJI

京都大学大学院経済学研究科 教授

研究者番号：90183897